



株式
会社 **中山製鋼所**

証券コード 5408

第**123**期
(平成28年度)

中間報告書

平成**28**年**4**月**1**日から平成**28**年**9**月**30**日まで

CONTENTS

株主の皆様へ	P. 1
連結業績の推移	P. 3
連結財務諸表の概要	P. 4
トピックス	P. 5
会社の概要	P. 6

株主の皆様へ

平素は、格別のご厚情を賜り、心から厚くお礼申し上げます。

さて、平成28年度上半期（平成28年4月1日～平成28年9月30日）が終了いたしましたので、当社の事業の概況につきまして、ご報告申し上げます。

平成28年12月

代表取締役社長 森田 俊一



事業の概況

当上半期におけるわが国経済は、個人消費の低迷が続き、さらに円高の進行や、中国をはじめとする新興国経済の減速、英国のEU離脱問題などにより、先行き不透明な状況で推移しました。

一方、当社グループを取り巻く事業環境においても、鋼材需要が盛り上がり欠け、不安定な海外市況の影響を受けたこともあり、国内の鋼材市況は弱含みで推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、平成28年度を初年度とする新中期経営計画（平成28年度～平成30年度）をスタートさせ、長期的な国内市場縮小に耐え得る事業基盤の構築や持続的な成長を支える人材・財務基盤の強化などに向け、各部署において細分化された目標を掲げ、全社一丸となって着実に取り組んでまいりました。

【鉄鋼事業】

鉄鋼事業につきましては、鋼材販売価格が下落したことなどにより売上高は減少しましたが、主原料であるスクラップや購入鋼片の価格が前年同期に比べて下落したこと、電力・ガス料金などのエネルギーコストが低減したことや歩留まり向上などの操業改善による工場コスト削減などにより増益となりました。これらの結果、売上高は565億29百万円（前年同期比88億56百万円減収）、経常利益は26億29百万円（前年同期比5億65百万円の増益）となりました。

【エンジニアリング事業・不動産事業】

エンジニアリング事業につきましては、魚礁の受注が減少したことなどにより、売上高は6億60百万円（前年同期比1億81百万円減収）、経常利益は8百万円（前

年同期比17百万円の減益)となりました。

不動産事業につきましては、賃貸収入を中心に安定した収益を確保し、売上高は3億18百万円(前年同期比36百万円減収)、経常利益は2億49百万円(前年同期比40百万円の増益)となりました。

以上の結果、当上半期の連結業績につきましては、売上高575億8百万円(前年同期比90億74百万円減収)、営業利益27億50百万円(前年同期比3億2百万円の増益)、経常利益27億41百万円(前年同期比5億41百万円の増益)、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比1億48百万円増益の22億64百万円となりました。

当期の中間配当につきましては、現状の業績や今後の見通しなどを総合的に勘案し、誠に遺憾ではございますが、前期の期末配当に引き続き、無配とさせていただきます。なお、当期末の配当につきましては、経営環境の先行きの不透明感が強いいため、現時点では未定とさせていただきます、業績動向を踏まえ、改めて公表させていただく予定です。

今後の見通し

今後の見通しにつきましては、東京オリンピック・パラリンピックに向けた都市開発関連の需要などが期待されるものの、中国をはじめとする新興国の景気減速長期化の影響、不安定な為替状況や原料炭価格の急騰など先行きの不透明感が懸念されます。

このような情勢のもと、当社グループは、平成28年5月10日に発表しました新中期経営計画の基本方針に基づき、諸施策を着実に実行し、収益を向上してまいります。

株主の皆様におかれましては、以上の諸事情をご察察のうえ、今後とも何卒ご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

▲株式会社中山製鋼所グループ企業理念

—経営理念—

中山製鋼所グループは、公正な競争を通じて付加価値を創出し経済社会の発展を担うとともに、社会にとって有用な存在であり続けます。

—行動指針—

1. 法令や社会的規範を守り、高い倫理観を持って行動します。
2. 安全・防災・環境問題は企業の存在の基本条件と位置づけ、生産活動に優先して取り組みます。
3. 社会的に有用な商品・サービスを開発、提供し、顧客の満足度と豊かさを実現します。
4. 従業員の人格・個性を尊重するとともに、安全で働きやすい環境を確保し、ゆとりと豊かさを実現します。
5. 社会および株主とのコミュニケーションを大切にし、企業情報を積極的かつ公正に開示します。
6. 良き企業市民として積極的に社会貢献活動に取り組みます。

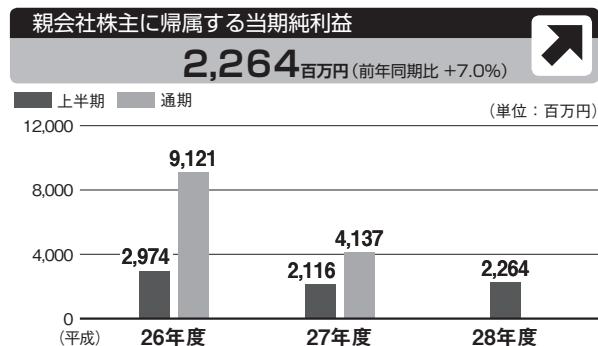
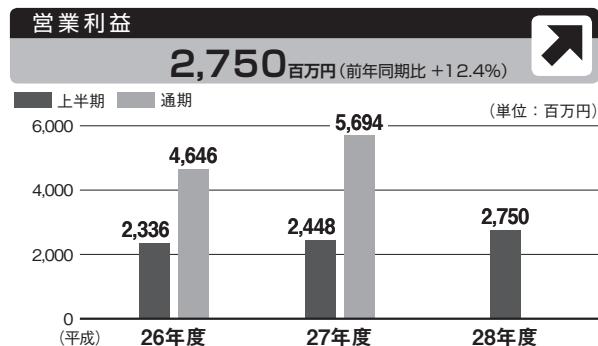
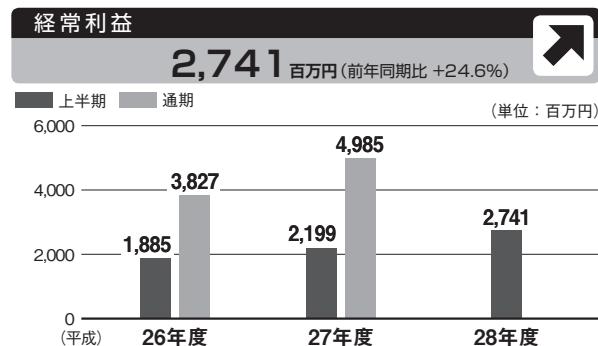
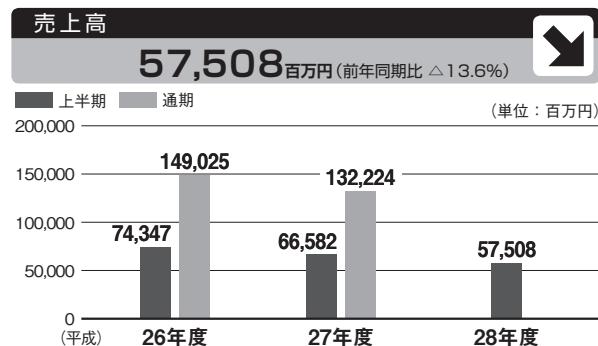
—グループビジョン—

中山製鋼所グループは、鉄鋼事業を中核に発展してきた企業集団であり、今後ともお客様と将来の夢を共有し、社会にとって有用な付加価値の高い製品を開発、商品化し、お客様に安定的に提供していく努力を継続してまいります。

連結業績の推移

(平成28年9月30日現在)

財産および損益の状況



区分	年度・期	平成26年度		平成27年度		平成28年度
		上期	通期	上期	通期	上期
1株当たり当期純利益	(円)	5.49	16.85	3.91	7.64	4.18
総資産	(百万円)	125,588	126,899	125,550	113,529	108,779
純資産	(百万円)	55,835	62,451	64,424	66,138	68,533
有利子負債	(百万円)	32,558	29,158	26,535	19,899	10,034

*平成28年10月1日を効力発生日とした10株を1株とする株式併合を踏まえた1株当たりの当期純利益は、41.38円であります。

セグメント情報 (平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	鉄鋼	エンジニアリング	不動産	計		
売上高	56,529	660	318	57,508	—	57,508
セグメント利益	2,629	8	249	2,887	△146	2,741

*金額については、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しています。

連結財務諸表の概要

連結貸借対照表 (平成28年9月30日現在)

(単位: 百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	66,558	流動負債	22,979
現金及び預金	22,383	支払手形及び買掛金	16,145
受取手形及び売掛金	24,154	短期借入金	2,956
電子記録債権	1,612	1年内償還予定の社債	42
商品及び製品	8,726	未払金	1,213
仕掛品	1,774	未払費用	1,047
原材料及び貯蔵品	6,334	未払法人税等	364
繰延税金資産	491	賞与引当金	663
その他	1,138	その他	546
貸倒引当金	△56	固定負債	17,267
固定資産	42,221	社債	258
有形固定資産	35,865	長期借入金	6,777
建物及び構築物(純額)	3,964	繰延税金負債	4,706
機械及び装置(純額)	6,838	再評価に係る繰延税金負債	1,113
土地	23,959	環境対策引当金	103
その他(純額)	1,103	退職給付に係る負債	2,327
無形固定資産	205	負ののれん	838
投資その他の資産	6,150	その他	1,142
投資有価証券	3,318	負債合計	40,246
その他	2,893	(純資産の部)	
貸倒引当金	△61	株主資本	64,456
資産合計	108,779	資本金	20,044
		資本剰余金	7,826
		利益剰余金	37,357
		自己株式	△772
		その他の包括利益累計額	4,076
		その他有価証券評価差額金	1,146
		土地再評価差額金	3,134
		退職給付に係る調整累計額	△203
		純資産合計	68,533
		負債純資産合計	108,779

連結キャッシュ・フロー計算書 (平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)

(単位: 百万円)

科目	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,775
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,278
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,045
現金及び現金同等物の増減額	△7,548
現金及び現金同等物の期首残高	29,911
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,363

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書 (平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)

(単位: 百万円)

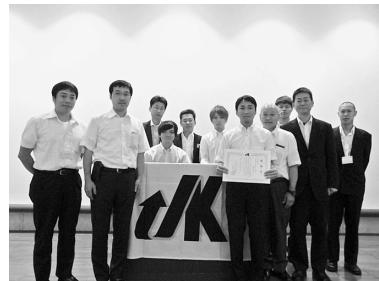
科目	金額
売上高	57,508
売上原価	49,625
売上総利益	7,882
販売費及び一般管理費	5,132
販売費	2,375
一般管理費	2,756
営業利益	2,750
営業外収益	302
受取利息	15
受取配当金	46
負ののれん償却額	92
持分法による投資利益	34
その他	112
営業外費用	311
支払利息	94
賃借料	74
その他	142
経常利益	2,741
特別利益	34
固定資産売却益	34
特別損失	217
固定資産売却損	130
固定資産除却損	80
災害による損失	5
税金等調整前四半期純利益	2,558
法人税、住民税及び事業税	325
法人税等調整額	△31
四半期純利益	2,264
非支配株主に帰属する四半期純利益	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,264

一般社団法人日本鉄鋼連盟主催

第78回自主管理活動発表大会「感動賞」受賞

本年9月、日本鉄鋼連盟主催の第78回自主管理活動発表大会が、横浜市において開催されました。全国の鉄連会員各社の製造拠点で自主管理活動を展開する52グループ、380名が参加し、1年間の取り組みと成果を発表しました。当社を代表して製鋼工場が発表を行い、「感動賞」を受賞いたしました。

自主管理活動（JK活動）は、従業員が小集団からなるグループを編成し、職場の問題解決に挑戦、努力する活動であり、当社ではコスト削減をはじめ、品質・生産性向上、安全などをテーマとした改善活動を行っています。この活動を通し、さらなる現場力の向上を目指してまいります。



地元公道の清掃活動

当社では、平成4年から従業員による地元の大正通りの清掃ボランティアを定期的実施しております。今後も地域社会とコミュニケーションを取りながら、継続して環境保全に積極的に取り組み、社会貢献に努めてまいります。



小学生工場見学の実施

当社は、社会貢献活動の一環として、小学生が鉄鋼業に接し、産業を支える鉄の魅力を学べる機会を増やすために、工場見学の受け入れを実施しております。

本年10月、11月に大阪府・京都府の小学校3校の小学生延べ69名が社会科の工業学習のため当社を訪れました。

熱延工場で鋼板の製造工程を見学した後は、多くの質問が飛び交い、旺盛な好奇心を覗かせていました。

今後も、子供たちへの教育支援を行ってまいります。



会社の概要

(平成28年9月30日現在)

■■■ 会社設立 大正12年(1923年)12月22日

■■■ 資本金 20,044,777,066円

■■■ 主要な事業内容

鉄鋼事業

鋼材 鋼板 熱延鋼帯、厚板、中板、縞板、鍍金鋼帯
条鋼 線材、バーインコイル、棒鋼、軽量C形鋼、パイプ、
線材二次製品

鋼片、副産物等

エンジニアリング事業

海洋(鋼製魚礁・増殖礁)、ロール、バルブ、機械加工等

不動産事業

不動産の賃貸・売買

■■■ 主な事業所

[本社・船町工場]

〒551-8551 大阪市大正区船町一丁目1番66号

電話/06-6555-3111(総合案内) FAX/06-6555-3170

[東京支店]

〒103-0027 東京都中央区日本橋二丁目16番11号

日本橋セントラルスクエア 5階

電話/03-5204-3070 FAX/03-5255-8355

[名古屋営業所]

〒450-0002 名古屋市中村区名駅三丁目22番8号

大東海ビル 8階

電話/052-571-7222 FAX/052-571-8105

■■■ 従業員の状況

連結 1,122名 単体 472名

■■■ 会計監査人 有限責任 あずさ監査法人

■■■ 連結子会社 (6社)

中山三星建材株式会社、中山通商株式会社、三星商事株式会社
三星海運株式会社、中山興産株式会社、三泉シヤー株式会社

■■■ 持分法適用会社 (1社)

日鉄住金ボルテン株式会社

■■■ 株式の状況

発行可能株式総数 700,000,000株

発行済株式の総数 630,792,561株

株主数 11,338名

大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
新日鐵住金株式会社	107,087	17.04
阪和興業株式会社	80,585	12.83
日鉄住金物産株式会社	54,085	8.61
エア・ウォーター株式会社	47,298	7.53
大和PIパートナーズ株式会社	46,858	7.46
中山三星建材株式会社	25,194	4.01
中山通商株式会社	22,664	3.60
三星海運株式会社	19,471	3.10
三星商事株式会社	19,337	3.07
大阪瓦斯株式会社	19,230	3.06

(注) 持株比率は自己株式(2,700,407株)を控除して算出しております。

(注) 当社は、平成28年10月1日付で、10株を1株とする株式併合を実施しております。
この結果、発行済株式の総数は、63,079,256株。また、同日付で、発行可能株式総数を
150,000,000株、単元株式数を100株としています。

■■■ 取締役および監査役

代表取締役社長	森田俊一
専務取締役	箱守一昭
専務取締役	中村佐知大
取締役	中務正裕
監査役(常勤)	守屋隆男
監査役	福西惟次
監査役	川野辺弘文

(注) 1. 中務正裕氏は、社外取締役であります。

2. 福西惟次および川野辺弘文の両氏は、社外監査役であります。

■■■ 執行役員

執行役員	内藤伸彦
執行役員	齋藤日出樹
執行役員	角野康治
執行役員	森川昌浩

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金受領株主確定日	毎年3月31日
中間配当金受領株主確定日	毎年9月30日
定時株主総会	毎年6月
単元株式数	100株 平成28年10月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 電話 0120-094-777 (通話料無料)
同連絡先	
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部
公告の方法	電子公告 http://www.nakayama-steel.co.jp/ ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行方。

(ご注意)

- 株主様の住所変更、単元未満株式の買取・買増請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行本支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いたします。

単元未満株式をご所有の株主様へ 単元未満株式(1~99株)の買取・買増制度のご案内

当社では、市場でお取引できない単元未満株式(1~99株)の買取制度および買増制度を採用しております。手数料は無料ですので、ぜひご活用ください。

※平成28年10月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

※買取制度：ご所有の単元未満株式(1~99株)を当社が市場価格で買い取らせていただく制度です。

買増制度：単元未満株式をご所有の場合に、あわせて100株にするのに必要な株式を当社から市場価格で買い増しすることができる制度です。

特別口座で株式をご所有の株主様へ

平成21年1月5日から実施された株券の電子化に際して、株式会社証券保管振替機構(株券を証券会社を通じて「ほふり」に預託)をご利用されなかった当社株式につきましては、三菱UFJ信託銀行株式会社に開設された「特別口座」にその内容が記録されました。

特別口座においては、単元未満株式の買取および買増をご利用の場合を除き、株式を売買することができませんので、特別口座で株式をご所有の株主様におかれましては、ご所有の当社株式を証券会社のお取引口座へお振替えされることをおすすめいたします。

【お問い合わせ先】

＜証券会社等の口座に株式をご所有の株主様＞
口座を開設されている証券会社等

＜特別口座で株式をご所有の株主様＞
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部



NAKAYAMA
STEEL WORKS, LTD.

<http://www.nakayama-steel.co.jp/>



この冊子は環境に配慮した植物油インキを使用しています。